4 価 HPV ワクチン、浸潤性子宮頸がんリスクを大幅に低減／NEJM

スウェーデンの 10～30 歳の女児および女性は、4 価ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの接種により、浸潤性子宮頸がんのリスクが大幅に低く、同リスクは接種開始年齢が若いほど低いことが、スウェーデン・カロリンスカ研究所の Jiayao Lei 氏らの調査で明らかとなった。研究の詳細は、NEJM 誌 2020 年 10 月 1 日号に掲載された。これまでに、子宮頸部高度異形成（Grade2 または 3 の子宮頸部上皮内腫瘍［CIN2＋、CIN3＋］）の予防における 4 価 HPV ワクチンの効能と効果が確認されている。一方、4 価 HPV ワクチン接種と接種後の浸潤性子宮頸がんリスクとの関連を示すデータはなかったという。

全国的な登録データを用いたコホート研究

研究グループは、スウェーデンの全国的な登録データを用い、HPV ワクチンと浸潤性子宮頸がんリスクの関連を評価するコホート研究を行った（スウェーデン戦略研究財団などの助成による）。

解析には、2006～17 年に経時的に登録された 10～30 歳の女児および女性の集団（167 万 2,983 人：4 価 HPV ワクチンを少なくとも 1 回接種した群 52 万 7,871 人、非接種群 114 万 5,112 人）のデータが含まれた。

子宮頸がんの発生は、31 歳の誕生日を迎えるまで評価が行われた。フォローアップ時の年齢、暦年、居住県、親の因子（学歴、世帯所得、母親の出生国、母親の病歴など）で調整したうえで、HPV ワクチン接種と浸潤性子宮頸がんのリスクとの関連を評価した。

83.2%が 17 歳以前に接種開始

ワクチン接種群のうち、43 万 8,939 人（83.2%）が 17 歳になる前に初回の接種を受けていた。研究の期間中に、ワクチン接種群で 19 人、非接種群では 538 人が子宮頸がんの診断を受けた。

30 歳までの子宮頸がんの累積発生率は、ワクチン接種群の女性では 10 万人当たり 47 件であり、非接種群では 10 万人当たり 94 件であった。17～30 歳の間にワクチン接種を開始した女性では、30 歳までの子宮頸がんの累積発生率は 10 万人当たり 54 件、17 歳になる前に接種を開始した女性では、28 歳までの子宮頸がんの累積発生率は 10 万人当たり 4 件であった。

フォローアップ時の年齢で補正すると、ワクチン接種群の非接種群に対する発生率比は 0.51（95%信頼区間［CI］：0.32～0.82）であった。さらに暦年と居住県、親の因子を加えて補正すると、発生率比は 0.37（0.21～0.57）となった。

当コンテンツは、株式会社ケアネットの監修により、がんに関連する重要論文を選別し、それらを簡潔に要約したニュースレターです。当社の見解を述べるものではなく、承認外使用を推奨するものではございません。内容の詳細については元文献・元ニュースを、製品に関する情報は各製品の最新の添付文書をご確認いただきますようお願いいたします。

尚、当コンテンツに掲載されている記事等に係る所有権、著作権その他一切の権利は、ニプロ株式会社、株式会社ケアネット、コンテンツ制作者等の著作権者が保有しています。

公開日 2020/10/27

すべての共変量で補正した場合の発生率比は、ワクチン接種を 17 歳になる前に受けた女性で 0.12（95%CI：0.00～0.34）、17～30 歳で受けた女性では 0.47（0.27～0.75）であった。また、20 歳になる前にワクチン接種を受けた女性は 0.36（0.18～0.61）、20～30 歳で受けた女性は 0.38（0.12～0.72）だった。

著者は、「4 価 HPV ワクチン接種は、HPV ワクチン接種プログラムの最終的な目的である浸潤性子宮頸がんのリスク低減を達成した」とし、「これらの結果は、ワクチン接種は既存の HPV 感染症に対する治療効果はないため、最大の効果を得るには、HPV 感染症への曝露前における 4 価 HPV ワクチンの接種を推奨する見解を支持するものである」と指摘している。

＜関連文献＞

Lei J, et al. N Engl J Med. 2020;383:1340-1348.
https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/32997908/

当コンテンツは、株式会社ケアネットの監修により、がんに関連する重要論文を選別し、それらを簡潔に要約したニュースレターです。当社の見解を述べるものではなく、承認外使用を推奨するものではございません。内容の詳細については元文献・元ニュースを、製品に関する情報は各製品の最新の添付文書をご確認いただきますようお願いいたします。

尚、当コンテンツに掲載されている記事等に係る所有権、著作権その他一切の権利は、ニプロ株式会社、株式会社ケアネット、コンテンツ制作者等の著作権者が保有しています。

公開日 2020/10/27